

【WBC 入居企業：Mizuno Consultancy Holdings Ltd.より書籍のご案内】

WBC 入居企業：Mizuno Consultancy Holdings Ltd.より書籍発売のご案内をいたします。

□書籍名□

「中国における PE 課税の理論と実務」 水野真澄（Mizuno Consultancy Holdings Ltd.代表）
～出張者（技術指導）・出向者の派遣などに伴う恒久的施設（PE）設定の理論と対応策～

□書籍概要□

ここ数年、中国での恒久的施設（Permanent Establishment＝PE）課税のリスクがクローズアップされています。その定義は理解しにくく、判定の過程も複雑です。PE 認定・課税方式は、国によって傾向が異なっており、租税条約・国際課税理論の理解だけでなく、ビジネスを行う国の認定ルールや課税傾向も把握する必要があります。

本書では複雑な PE の概念を極力明瞭に分析・解説しました。さらに実務運用状況も紹介しています。

↓詳しくはこちらから

<http://chasechina.jp/cc/article.php?article=6635>

http://news.nna.jp/free/nna_book/121018_cny.html

■□■

3. -----■□■

<WBC 事務局より> ～お知らせ～

【WBC ホームページを更新しました】

WBC ホームページでは、関係機関で開催されるセミナーやイベントのご案内などを発信しておりますので、ぜひご覧ください。

11 月現在、12 月に開催される WBC 入居企業やミプロからのセミナーのご案内を掲載しております。

<http://www.ywbc.org/>

WBC では無料でビジネス相談を受け付けております。お電話や来訪での相談のほか、インターネットからのお問い合わせも可能です。

↓WBC 海外ビジネス相談はこちらから

<http://www.ywbc.org/cgi-bin/contact2/contact2.cgi?lang=ja>

横浜ワールドビジネスサポートセンター (WBC)

横浜市中区新港 2 丁目 2-1 横浜ワールドポーターズ 6F

TEL: 045-222-2030

FAX: 045-222-2088

E-mail : open@ywbc.org

■□■

4. -----■□■

<WBC 事務局より> ～お知らせ～

【WBC Facebook を更新しました】

WBC Facebook では日本国内の外国人及び海外へ向けて、英語で情報を発信しています。

WBC サービスのご案内、横浜市の概要や特徴、立地企業へのサポート、海外企業向けの最新のお知らせなどを英文で掲載しております。

関連機関の HP のご紹介やイベント情報など、海外からの様々な情報も随時更新しております。

↓WBC Facebook はこちらから

<http://www.facebook.com/YokohamaWBC>

5. -----■□■

<横浜市及びWBC事務局より>

【WBC インキュベートオフィスのご案内】

WBCでは、外資系企業が横浜市内に本格的なオフィスや拠点を構えるまでの「インキュベートオフィス」を提供しています。

このインキュベートオフィスは、横浜に新たに設立された外資系企業（日本法人及び日本支店、駐在員事務所）向けで、入居後3年以上の事業計画があり、WBCを退去後に横浜市内に事業所を設置する見込みがある企業を対象としています。利用期間は3年以内となっています。

WBCに入居している間は、常駐アドバイザーが相談支援を行い、WBCの会議室等を無料でお使いいただけるほか、横浜ワールドポーターズ内のイベントホール等も割引料金で使用可能です。また、WBCの各種媒体（ホームページ・メールマガジン）を企業のPR・お知らせ等にご利用いただけます。

↓WBCインキュベートオフィスの詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.ywbc.org/office.html>

WBCインキュベートオフィスにご興味のある方は下記までご連絡ください。

<お問い合わせ>

横浜市役所 経済局 誘致推進課 WBC担当

TEL：045-671-3834

FAX：045-664-4867

E-mail：ke-wbc@city.yokohama.jp

6. -----■□■

<台湾工業技術研究院日本事務所より寄稿> ～コラム「アジアのあれこれ」～

【～台日産業連携の動向について～ 台湾政府・企業、台日産業連携を本気で推進中
12月7日 幕張メッセ「台日太陽光発電産業交流会」のお知らせ】

昨年（2011年）10月5日に横浜にて「台日産業連携架け橋説明会」が開催されてから早1年が経つ。説明会では、台湾經濟部（日本の経済産業省に相当）より「台日産業連携懸け橋プロジェクト」の重要性および台湾企業と日本企業の協業メリットと優位性について解説した。本稿では、その後の台日産業連携の動向について、そして2012年に開始された「台日産業連携懸け橋プロジェクト」の概要について紹介したい。

昨年（2011年）の「3.11 東日本大震災」以降、日本では生産拠点分散化へ向けた認識が強くなり、日本の大企業においてはグローバルサプライチェーン構築志向が一気に高まった。中堅・中小企業においても同様、円高および震災を機に海外での生産・調達・販売等の拠点設置、海外への販路拡大などの海外展開を目指し、外国企業との連携を積極的に進め始めている。そんな中、中国やアジア圏でのビジネス経験を豊富に有する台湾企業との連携を求める日本企業や台湾へ進出する日本企業が増加している。

これらの動きに対応するため、台湾政府の行政院（日本の内閣府に相当）は台日連携施策の検討を進めた。2011年10月5日、「台日産業連携架け橋説明会」を横浜で開催。日本企業が台湾企業と協業するメリットと優位性について、①グローバルバリューチェーンの構築力、②親日的、③華人ネットワークと交渉力、④一定の技術力とスピーディー且つ安価な大量生産体制、⑤現地ニーズに合わせた製品やサービスのカスタマイズ力、⑥中国における豊富な事業展開実績などの点を挙げて、台日連携の必要性を呼びかけた。その後、2011年12月16日、日本企業と台湾企

業とのビジネスアライアンスを強化するための「台日産業連携懸け橋プロジェクト」をまとめ、同日プロジェクトを始動させた。

「台日産業連携懸け橋プロジェクト」の実行のため、行政院は「台日産業連携架け橋政策調整委員会」を設置した。同委員会の指導の下、台湾經濟部は同プロジェクトを推進するため、「台日産業連携推進本部」を同部内に置き、2012年3月21日に「台日産業連携推進オフィス」（略称：TJPO）を設立し、サービス窓口の一本化を確立した。TJPOは定期的に日本の経済産業省のアジア担当部隊とミーティングを重ね、台日双方で補完関係を築くことの出来る重点的な産業分野を選び、当該分野における台日企業ビジネスアライアンスの案件を発掘し、各案件の連携フォローを進めている。

また、日系企業（台湾企業との合弁も含む）専用の産業団地である「台日産業イノベーションパーク（TJ PARK）」を台南科技工業区内に設置し、日本企業の台湾への投資環境を整えている。資金面では、政府系ファンドによる出資や低利融資制度、銀行融資に際しての政府による信用保証制度、研究開発資金の補助等の優遇制度を用意。総合的な支援態勢の整備に向け努力をしている。

TJPOの組織体制は次の通り。台湾では、台北事務所「総合サービス課」と「企業プロジェクト課」が置かれ、プロジェクトの執行部隊として40名程の人員が配置されている。日本では、「Japan Window」を置き、日本に駐在している台湾の各機関が日本企業からの相談窓口を務めている。そして工業技術研究院日本事務所ではJapan Windowの代表として、日本相談窓口にて得た日本側のニーズ情報について台北事務所へ伝える役割を担っている。

TJPOでは、日台双方の企業からの連携ニーズに対して個別支援を行うほか、産業分野ごとに交流促進も行っている。例えば、スマートコミュニティー産業、デジタルコンテンツ産業、グリーンエネルギー産業、水処理/再生産業、航空機産業などが挙げられる。2012年12月4日から8日にかけては、太陽光発電に関する総合イベントである「PV Japan 2012」への出展に合わせ、經濟部エネルギー局の歐嘉瑞局長が台湾企業7社からなる太陽光発電産業訪問団とともに来日を予定している。日本企業とのビジネス連携チャンスを求め、12月7日（金）には、日本企業を集めて「台日太陽光発電産業交流会」を実施する。

一方、台湾の經濟部中小企業処（日本の中小企業庁に相当）では「台日産業連携懸け橋プロジェクト」に先がけ、2011年4月から「台日中小企業連携推進プロジェクト」を開始している。今年、福井県、富山県、新潟県、福島県、岩手県、そして東北経済連合会、東北イノベーションキャピタル、三菱UFJキャピタル、日本電子回路工業会などと交流事業を行い、共同主催で商談会を実施。日本企業と台湾企業のビジネス連携の促進支援を行い、具体的な成果を得ている。なお、同プロジェクトは現在、「台日産業連携懸け橋プロジェクト」の一環に組み込まれている。

海外展開を目指す日本の中小企業が増えるなか、今後ますます台湾企業との連携が増していくと予想される。台湾の行政院は1件でも台日間での連携案件が成約することを願っており、今後さらにTJPOの支援体制を強化していく考えである。工業技術研究院日本事務所においても積極的に両国の懸け橋となる活動を通じて貢献をしていく所存である。

※2012年12月7日（金）「台日太陽光発電産業交流会」のご案内
<https://gt110.secure.ne.jp/~gt110230/taiwan/taiwan.pdf>

<工業技術研究院 日本事務所>

TEL : 03-5419-3836

FAX : 03-3455-5079

E-mail : itritokyo@itri.org.tw

（執筆者：台湾「工業技術研究院」蔡惠如様 寄稿）

7. -----■□■

<広報協力>～IDEC よりお知らせ～

【12月5日 メコン経済圏投資環境シリーズ第2弾「カンボジア・ラオス」のご案内】

メコン経済圏シリーズ第2弾は「カンボジア・ラオス」です！

9月までカンボジア・プノンペンに駐在していた講師から、駐在経験者ならではの現地体験を基に、カンボジア・ラオスの最新事情を解説して頂きます。また、日系企業の進出支援事例から、カンボジア・ラオスの魅力・課題を探ります。ぜひご参加ください。

セミナー後、講師による個別相談も行います。

日時：2012年12月5日（水） 14:00～16:00（個別相談 16:20～17:20）

会場：横浜企業経営支援財団大会議室

<http://www.idec.or.jp/shisetsu/mbc/access.php>

参加費： 横浜市内企業 無料、横浜市外企業 2,000円

定員： 30名(事前申込制)

<内容>

1. カンボジア・ラオスの基礎情報
2. カンボジア・ラオス 最近のトピックス
3. 日系企業をはじめとする外資企業の進出状況
4. 日系企業からみたビジネスチャンス
5. 法律・制度と実務の相違点、課題と対応策
6. 支援事例からみた進出戦略

講師（株）東京コンサルティングファーム 取締役（前カンボジア駐在員）東 真奈美 氏

↓お申込み・詳細はこちら（ユーザー登録、ログインの上お申し込み）

<http://www.idec.or.jp/seminar/detail.php?pid=170>

<お問い合わせ>

横浜企業経営支援財団 国際ビジネス支援部

TEL：045-225-3730

■□■-----

8. -----■□■

<広報協力>～IDEC よりお知らせ～

【12月12日 メコン経済圏投資環境シリーズ第3弾「ベトナム」のご案内】

メコン経済圏シリーズ第3弾は「ベトナム」です！

中国にかわる製造業進出拠点として注目の集まるベトナム。日系企業が進出を進める一方、サポートインダストリーの弱さが指摘されています。ベトナム進出支援の（株）アクティブリッジ社から、ベトナムの最新動向を紹介します。

併せて、元商社駐在員の14年間にわたるベトナムビジネス経験談をご紹介します。ぜひご参加ください。セミナー後、講師による個別相談も行います。

日時：12月12日（水） 14:00～16:00（個別相談 16:20～17:20）

会場：横浜企業経営支援財団大会議室

<http://www.idec.or.jp/shisetsu/mbc/access.php>

参加費： 横浜市内企業 無料／ 横浜市外企業 2,000円

定員： 30名（事前申込制）

<内容・講師>

1. ものづくり中小企業のためのベトナム（90分）
 - ・「ベトナムの最新トピックス」
 - ・「日系企業をはじめとする外資企業の進出状況」
 - ・「ベトナムの裾野産業の現状」
 - ・「中小企業に適した工業団地情報」

・「人材採用・育成」

講師：(株) アクティブリッジ 取締役 矢代 基裕 氏

2. 駐在 14 年の経験からみたベトナム (30 分)

「ホーチミン駐在員として携わったビジネス経験」

講師：元商社ホーチミン駐在 高木 弘道 氏

↓お申込み・詳細はこちら (ユーザー登録、ログインの上お申し込み)

<http://www.idec.or.jp/seminar/detail.php?pid=171>

<お問い合わせ>

横浜企業経営支援財団 国際ビジネス支援部

TEL : 045-225-3730

■□■-----

9. -----■□■

<広報協力>～横浜インドセンターよりお知らせ～

【12月7日 日本企業の新興アジア「現地化戦略」講演会のご案内】

縮小する日本市場、加速する大手製造業の海外進出。一方優秀なモノづくり技術を有する中小製造業は、様々な要因で日本にとどまっています。「空洞化」の恐れや誤解も日本ひきこもりの一因になっています。この空洞化への誤解を解き、優れた技術を有する中小企業が、新しいビジネスチャンスの宝庫「新興アジア」に進出することが新たな成長の糧となることを、経済産業省から、約4年間JETROニューデリーに駐在され、現在タイ王国政策顧問の松島大輔氏から語っていただきます。

日時：2012年12月7日(金) 10:00～11:40

会場：横浜シンポジア

<http://www.yokohama-cci.or.jp/symposia/access/access.html>

対象：横浜市内企業、神奈川県内企業関係者を優先します。

主催・共催：一般社団法人横浜インドセンター 横浜商工会議所

費用：無料

定員：120人

締切：12月3日(月)

↓詳細・お申込みはこちら

<http://www.yokohama-india-centre.jp>

<お問い合わせ>

一般社団法人横浜インドセンター

TEL : 045-222-7300

FAX : 045-222-7333

E-mail : yic@ktpc.or.jp

■□■-----

10. -----■□■

<広報協力>～JETROよりお知らせ～

【中南米ビジネスセミナーのご案内】

ブラジルを始めとした南米南部共同市場(MERCOSUR)は、市場規模GDP合計でASEAN10か国を上回り、また、メキシコを始めとした太平洋同盟はインドを上回る巨大市場です。中南米諸国には、戦前、戦後に移住した日本人を中心に日系社会が築かれており現地における日本および日本人への信頼感・親近感が高く、日系社会のネットワークを活かしたビジネスの可能性がります。本セミナーでは、これまで疎遠になりがちだった中南米ビジネスを考えるきっかけをご提供します。

日時： 2012年12月12日（水）14：00～17：00

会場： JICA 横浜 4階「かもめ」

主催：ジェトロ横浜、JICA 横浜

<内容>

- ・日系企業経営実態調査に係る発表（ジェトロ）
- ・企業からの事例発表
- ・海外日系人のネットワークと JICA 研修（JICA）
- ・日系研修員からの発表
- ・ジェトロ/JICA の海外展開支援事業の紹介（ジェトロ/JICA）

参加費： 無料

定員： 70名

お申込み：12月7日（金）までに、メール・お電話・FAX で、JICA 横浜市民参加協力課までお申し込みください。

E-mail：jicayic-nikkei@jica.go.jp

TEL：045-663-3221

FAX：045-663-3265

↓こちらでもご案内しています。

<http://www.jica.go.jp/yokohama/event/index.html#a1212-01>

■□■-----

11. -----■□■

<広報協力>～JETRO よりお知らせ～

【「はじめての海外進出」勉強会のご案内】

昨今の厳しい経済情勢の中、「生産拠点の海外進出」という選択肢を検討される製造業の方々が増えています。海外進出を考えたものの体系だった情報を得る場が少なく、一步を踏み出すには不安が大きいことと思います。

ジェトロ横浜と横浜商工会議所では、先般10月に開催した「はじめての海外取引 勉強会」に続き、「はじめての海外進出 勉強会」を開催します。主として中国・ASEAN に現地法人（製造拠点）設立を目指す中小企業の皆様を対象に、基礎的な知識・情報を3回にわたりご提供します。

日程：2013年1月18日～2月1日までの毎週金曜日（全3回）

14：00～17：00

会場：横浜商工会議所 8階特別会議室（横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル 8階）

主催：ジェトロ横浜、横浜商工会議所

後援：（予定）横浜市経済局、（公財）横浜企業経営支援財団（IDEC）

対象：海外進出にご関心のある中小企業の経営者及び実務担当者

※コンサルティング業などの海外進出支援企業の方はご遠慮ください。

定員：30名（先着順）

※横浜市（神奈川県内）に本社を構える企業優先とします。応募多数の場合は企業ごとに人数を調整させていただきます。

受講料：ジェトロ・メンバーズ/横浜商工会議所会員 1名様 9,000円（税込）

一般（上記以外の企業の方） 1名様 15,000円（税込）

お申し込み期限：2013年1月11日（金）

↓詳細・お申込み・講師プロフィール等はこちらをご覧ください。

<http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/yokohama/events/20121120265-event>

<お問い合わせ>

ジェトロ横浜（担当：杉山、田中）

TEL：045-222-3901

E-mail：yok@jetro.go.jp

■□■-----